

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石嶺 伝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 金城 忠樹

TEL 070-5817-2341

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	88,134	—	6,269	—	4,891	—	2,974	—
20年3月期第2四半期	83,025	△2.1	9,662	△24.0	7,701	△27.6	4,832	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	170.09	—
20年3月期第2四半期	276.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	370,243	109,399	29.3	6,205.40		
20年3月期	369,840	107,026	28.7	6,070.11		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 108,501百万円 20年3月期 106,150百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,300	7.3	8,600	△41.9	5,600	△49.0	3,300	△53.3	188.72

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,524,723株 20年3月期 17,524,723株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 39,642株 20年3月期 37,247株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 17,486,408株 20年3月期第2四半期 17,491,619株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	161,000	7.8	7,300	△44.5	4,300	△55.8	2,700	△59.0	154	41

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社の販売電力量は、電灯において、お客さま数は増加したものの、検針期間が前年同期に比べ短かったことによる需要減により、前年同期を下回りました。また、電力においては、業務用電力でお客さま数が増加したことなどにより、前年同期を上回りました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の総販売電力量は、前年同期に比べ0.4%減の39億86百万kWhとなりました。

収支の状況について、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加から、売上高は前年同期に比べ51億9百万円増（6.2%増）の881億34百万円、経常収益は54億10百万円増（6.5%増）の887億85百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、経常費用は前年同期に比べ82億19百万円増（10.9%増）の838億93百万円となりました。

その結果、経常利益は28億9百万円減（36.5%減）の48億91百万円、四半期純利益は18億58百万円減（38.5%減）の29億74百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh，%）

	21年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	前年同期比
電 灯	1,512	1,555	97.2
電 力	2,474	2,449	101.1
合 計	3,986	4,004	99.6

\* 「電力」には、特定規模需要を含む。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産において既存設備の減価償却による減少はありましたが、流動資産において、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増（0.1%増）の3,702億43百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億70百万円減（0.7%減）の2,608億44百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億73百万円増（2.2%増）の1,093億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少や、たな卸資産の増加などにより、前年同期に比べ、17億27百万円減（15.4%減）の94億92百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却収入の増加などにより、前年同期に比べ33億45百万円減（31.3%減）の73億47百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことにより、前年同期に比べ38億58百万円増の36億81百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億37百万円減の89億18百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想について、売上高は電気事業において第2四半期累計期間の販売電力量が計画を下回ったことに加え、燃料費調整における特別措置の実施に伴う第4四半期の燃料費調整額の圧縮などにより、前回発表した予想より35億円下方修正しております。利益については、売上高の減少が見込まれるものの、原油価格の下落に伴う燃料費の大幅減などにより、前回発表より営業利益を19億円、経常利益を21億円、当期純利益を12億円それぞれ上方修正しております。

(通 期)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	176,800	6,700	3,500	2,100	120	09
今回発表予想 (B)	173,300	8,600	5,600	3,300	188	72
増減額 (B-A)	△3,500	1,900	2,100	1,200	—	—
増減率 (%)	△2.0	28.4	60.0	57.1	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	161,521	14,809	10,971	7,072	404	36

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準に関する事項の変更

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- たな卸資産については、従来、主として月総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う影響はありません。
- 従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っておりましたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、第1四半期連結会計期間より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高と営業費用がそれぞれ234百万円少なく計上されています。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

5. 連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用しております。これは当第2四半期連結累計期間において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものです。なお、当第2四半期連結累計期間においては、該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正による法定耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	333,732	339,527
電気事業固定資産	270,854	278,760
汽力発電設備	84,020	88,264
内燃力発電設備	12,484	13,190
送電設備	60,285	62,204
変電設備	32,743	33,838
配電設備	67,892	68,195
業務設備	12,882	12,521
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	22,632	22,702
固定資産仮勘定	20,430	16,457
建設仮勘定	20,430	16,457
投資その他の資産	19,815	21,606
長期投資	8,542	10,162
繰延税金資産	9,304	9,366
その他	2,162	2,271
貸倒引当金（貸方）	△194	△193
流動資産	36,510	30,313
現金及び預金	9,093	10,558
受取手形及び売掛金	8,603	7,713
たな卸資産	13,668	9,014
繰延税金資産	1,948	1,926
その他	3,647	1,509
貸倒引当金（貸方）	△450	△410
合計	370,243	369,840

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	199,047	203,112
社債	60,999	60,999
長期借入金	124,089	128,266
退職給付引当金	13,002	12,811
その他	955	1,034
流動負債	61,796	59,702
1年以内に期限到来の固定負債	24,741	26,407
短期借入金	5,170	7,460
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
支払手形及び買掛金	13,284	12,069
未払税金	3,627	3,100
その他	9,973	10,665
負債合計	260,844	262,814
株主資本	107,873	105,436
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	93,349	90,900
自己株式	△204	△191
評価・換算差額等	627	714
その他有価証券評価差額金	627	714
少数株主持分	897	875
純資産合計	109,399	107,026
合計	370,243	369,840

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	88,134
電気事業営業収益	83,434
その他事業営業収益	4,699
営業費用	81,864
電気事業営業費用	77,409
その他事業営業費用	4,455
営業利益	6,269
営業外収益	651
受取配当金	115
受取利息	36
投資有価証券売却益	213
物品売却益	99
その他	187
営業外費用	2,028
支払利息	1,837
その他	191
四半期経常収益合計	88,785
四半期経常費用合計	83,893
経常利益	4,891
税金等調整前四半期純利益	4,891
法人税等	1,875
少数株主利益	41
四半期純利益	2,974

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,891
減価償却費	11,948
固定資産除却損	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	190
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	1,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,586
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,636
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△600
その他	342
小計	12,828
利息及び配当金の受取額	151
利息の支払額	△1,890
法人税等の支払額	△1,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,210
固定資産の売却による収入	286
投融資による支出	△243
投資有価証券の売却による収入	1,816
定期預金の預入による支出	△70
その他	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,033
長期借入金の返済による支出	△11,877
短期借入れによる収入	24,720
短期借入金の返済による支出	△27,010
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△9,000
配当金の支払額	△523
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	10,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,918

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額 (百万円)	区 分	金額 (百万円)
営業費用	73,362	営業収益	83,025
電気事業営業費用	68,363	電気事業営業収益	77,957
その他事業営業費用	4,998	その他事業営業収益	5,068
営業利益 (	9,662)		
営業外費用	2,311	営業外収益	349
支払利息	2,005	受取配当金	103
その他の営業外費用	306	受取利息	33
		物品売却益	84
		固定資産売却益	51
		その他の営業外収益	76
中間経常費用合計	75,673	中間経常収益合計	83,375
中間経常利益	7,701		
税金等調整前 中間純利益	7,701		
法人税、住民税 及び事業税	2,980		
少数株主損失(△)	△ 112		
中間純利益	4,832		

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,701
減価償却費	12,179
固定資産除却損	470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 173
受取利息及び受取配当金	△ 137
支払利息	2,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,095
その他	397
小計	15,388
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△ 2,016
法人税等の支払額	△ 2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 10,001
固定資産の売却による収入	227
投融資による支出	△ 1,079
定期預金の預入による支出	△ 5
定期預金の払戻による収入	70
その他	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	4,982
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,533
短期借入れによる収入	30,625
短期借入金の返済による支出	△ 28,362
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	35,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 35,000
自己株式の取得による支出	△ 49
配当金の支払額	△ 477
その他	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	177
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,380
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,085